

W・ラッセル・ニューマン 著
三上俊治・川端美樹・齊藤慎一 訳

マス・オーディエンスの未来像

—情報革命と大衆心理の相剋—

The Future of The Mass Audience



学文社

ISBN4-7620-1155-X

C3036 ¥3000E

定価(本体3000円+税)



9784762011559



1923036030003

マス・オーディエンスの未来像

——情報革命と大衆心理の相剋——

W. ラッセル・ニューマン 著
三上俊治, 川端美樹, 斉藤慎一 訳

学 文 社

THE FUTURE OF THE MASS AUDIENCE
by W. Russell Neuman.
Copyright © 1991 by Cambridge University Press
All rights reserved.

Japanese translation rights arranged with
Cambridge University Press in UK
through The Asano Agency, Inc. in Tokyo.

目次

はしがき	1
日本語版のための序文	13
序章	33
脱工業社会のゆくえ	34
脱工業社会論の再検討	37
ニューメディアの社会的影響	39
プールの命題と時間の矢	42
大衆社会論の理論的疲弊	48
本書の中心テーマ	50
分析の戦略	52
第1章 情報通信革命についての2つの理論	65
大衆社会論とプロパガンダの危険性	66
民主主義理論と政治的多元主義の未来	80
バランスを求めて	95
第2章 電子的統合化のロジック	105
ネットワークの特性	106
デジタル電子技術の特性	108
技術革新を促進する要因	112

ブロードバンドデジタル通信網	143	
情報通信革命における社会政治的影響力	145	
第3章 メディア利用の心理学		149
もう一つの側面	149	
無力な受け手	151	
プロパガンダのパラドックス	158	
コミュニケーション効果に関する、よりバランスのとれた評価		160
メディア利用習慣	163	
マクルーハンの直感	175	
インタラクティブ・メディア	186	
説得についての考え方	199	
第4章 マス・オーディエンスの細分化		202
細分化仮説	202	
人びとの関心の多様性	208	
大衆社会の中の多様性	217	
第5章 マスメディアの政治経済学		219
アメリカにおける情報通信産業の構造	221	
集中化曲線	230	
画一化へと向かう経済的圧力	241	
ニューメディアの経済学	260	
第6章 マス・オーディエンスの未来像		268
技術の影響力に関する理論	270	
多元社会と大衆社会	272	

歴史の転換期	279
訳者解説	284
References	291
索引	307

第1章 情報通信革命についての2つの理論

第2次世界大戦が終結し、まさに復興が始まろうとしていた頃、ふと立ち止まって次のようなことを考えるための好機が訪れた。もし日独伊の枢軸国軍が勝利を取め、地球全体が全体主義者が思い描いたユートピアで埋め尽くされていたら一体どうなっていたのか。また、ソ連とアメリカ合衆国というまったく対照的な政治的成り立ちの2つの国が世界の表舞台に出揃った後、次になにが起こりうるのか。このように、実際に起きた、あるいは起こり得たさまざまな出来事についてよく考えてみる絶好の機会だった。この時代には、大きくて多様性に富み、そして紛争が起こる可能性のある社会をうまく束ねて国民国家として維持していくため、情報通信メディアがどのような役割を果たすのか明らかにしようとした社会学者たちが現れた。そして、この時期に2つの新しい展望が生み出されたのである。

当時は躍進の時代だった。ロケット技術、原子力エネルギー、高周波ラジオ、電子計算機などの分野における科学技術が戦争によって劇的かつ飛躍的に進歩した。そしてこれらの新しい科学技術は、その後続く戦後数十年間の特徴を決定づける重要な役割を果たすことになった。たとえば、世界中の国々が互いに原子爆弾と共存するのに慣れようとし、産業化した世の中でテレビがほとんどすべての家庭に普及し、ロケットで打ち上げられた通信衛星が世界中を電気通信で瞬時に結び、部屋位の大きさで数百万ドルもしたコンピュータの原型がカラーテレビと同じくらいの価格の家庭用デスクトップ型パソコンに変化した、という具合にである。

本書は、前述したような情報通信による技術革命が、人びとの社会生活と政治文化にもたらしたインパクトについて述べている。本章ではまず、第2次世界大戦終結時に示された科学技術の未来についての2つの対照的な展望を取り

上げてみたい。その2つの展望は一つの軸の両極に位置している。そのうち一方では、新しい情報通信技術は大衆を政治的にコントロールしたり抑圧したりする、政治的・経済的エリートたちにとってたまたま魅力的でこれまでにないほど強力な新しい道具だ、ととらえられていた。またもう一方では、これらの科学技術を一般大衆が安く情報を手に入れるための新しい道具だと見ていた。後者では、科学技術は元来情報の自由な流れを促進し、民主主義制度を強化する傾向を持つだろうと考えられていた。

この章の目的は、以上のような新しいメディアについての分析と社会システムの継続と変化について、社会学理論で常に取りあげられてきたいくつかのテーマとの結びつきを検討することである。この種の分野では、あまりに多くの研究が新たな電子ネットワークの登場をまるで特別の出来事のようにとらえようとしてきた。つまりそこでは、新しい電子ネットワークは技術革新が生んだ社会変動の有史以来の最初の事例だとされているのである。これに対し本書では、新しい情報通信メディアの発展をコミュニケーション研究および技術変革の社会学の、現在も続く伝統的な研究の流れにおける一つのケーススタディとしてとらえるアプローチをとっていく。

大衆社会論とプロパガンダの危険性

ジョージ・オーウェル (George Orwell) の著した不吉な小説『1984』は、この分野でもっとも有名な「預言の書」ともいうべきものである。オーウェルの描いた未来のテクノロジーは、ありとあらゆるところに存在するテレスクリーンに象徴されている。オーウェルはそのテレスクリーンを、すべての家庭や職場に設置されているほぼ壁全体を覆ってしまうくらいの曇りガラス状の表面をした大きな金属板として描いた。スクリーンはすべて電線で直接「真理省」とつながっており、銃鉄の生産、戦争と平和、完全な服従の必要性について単調に述べる低い声がそこから流される。必要とあらば、スクリーン全面に「ピッ

「グブラザー」自身の力強い顔が現れ、その低く太い声が聞こえてくる。そのスクリーンは出力を弱めに調節することはできるが、スイッチを切る方法はない。さらにもっとも重要なのは、そのスクリーンが双方向性をもつ装置だということである。思想警察の中央局ではテレスクリーンを通して、まっ暗闇の中以外なら人のどんなわずかな動作でも、またどんなひそひそ話でも探知することができる。オーウェルの作り出したイメージは大変強烈であり、またその小説が非常に多くの人に読まれたため、『1984』のテーマと着想は今や私たちの共有する文化や言語の一部となっている。

オーウェルの本では、市民一人ひとりに画一的な思考を強制する、政府によって管理された社会システムの強大なパワーが中心テーマとなっている。この本が現在でもよく読まれていることも驚くにはあたらない。強大な政治シンボルの登場はプロパガンダの前兆であり、その政治シンボルと科学技術が結びつくとその予感はずっと強くなる (Ellul 1964; Wicklein 1981; Ganley and Ganley 1982; Mosco 1982; Pool 1983 b; Noelle-Neumann 1984; Dizard 1989)。

オーウェルの『1984』は、ナチスドイツと旧ソ連の全体主義的政治制度を物語のモデルにしている。現在でも多くの独裁政権がゲッベルスやレーニンの伝統を受け継いで存在し続けているが、現実の世界の全体主義的プロパガンダや政治的軍事体制キャンペーンなどの研究によると、大衆に対する完全な思想統制はオーウェルの描いたぞっとするような筋書き通りにはいかないということがわかっている (Hiniker 1966; Mueller 1973; Pool 1973; Mickiewicz 1981)。

本章では、特にアメリカでの政治コミュニケーションと現代の産業民主主義における新しい電子マスメディアに焦点を当てていく。オーウェルの幻想は誇張されてはいるものの真剣に受け止めるべきであり、そこには1990年代のアメリカ政治に対する重要な教訓が含まれているのだという主張は奇妙に聞こえるかもしれない。しかし、これこそが私の論点なのである。現在のオーウェルの読まれ方で皮肉な点があるとしたら、オーウェルの描いた筋書きなど時代遅れで現実には起こらないだろう、とあっさりはねつけかねない現代の読者たち

の思い上がりであろう。いうまでもなく、オーウェルの描いた想像上の社会は、1990年代ではなく実際に思想統制が行われた第2次世界大戦中の社会に根ざしたものである。しかし、オーウェルは『1984』を執筆した1949年当時、ヨーロッパでのファシズムはすでに軍事的には敗北していたが、プロパガンダや支配についての政治問題はまだ解決したわけではないと主張していた。つまり、オーウェルの『1984』は未来を予見した作品だったのである。その証拠に現在でも、社会的コミュニケーションに政府が与える影響力が大きくも小さくもなりすぎないように微妙なバランスをとることは、基本的かつ重要な争点であり続けているのである (Schiller 1982; Le Duc 1987; Pool 1990)。

新しいメディア技術が今後われわれに与えるであろう影響をより深く理解するためには、情報通信の構造と社会構造の関係について、これまで明らかになっていることをもとにして考えていくことが大切である。その土台となる研究の多くは第2次世界大戦直後の約10年の間に行われたものであり、オーウェルを『1984』の執筆に駆りたてたのと同じ一連の問題意識から生み出されたものだった。それらは、プロパガンダや大衆説得の本質は何か、新しい電子メディアに特有の力とは何か、そして中央集権化の必要性和社会的・政治的多元主義の保護の必要性和との間の微妙なバランスをどのようにとったらよいか、といった問題意識であった。

これらの諸問題はその原点をたどると心理学、社会学、政治学の学問的黎明期にまで遡ることができるが、第2次世界大戦中および戦後になってはじめて、これらの諸問題のダイナミックスを理解するために学際的な諸研究が新たな緊急課題として急速に進められた。その結果、のちに大衆社会論として知られる新理論が生まれたのである。この名前は一連の理論的および実証的研究の総体を指すものである。ところが1960年代になると皮肉なことに社会科学の流行が変化し、また都市や学生の間で社会不安が広がったため、人びとの関心はメディアやイデオロギー、大衆政治などに関する当時新たに生じたと思われていた諸問題に移っていった。とはいうものの、実はそれらの背後にある問題もけ

って新しいものとはいえなかったのだが、「多元主義」「プロパガンダ」「大衆社会」といった概念は次第に時代遅れになり、それに代わってより批判的な色合いの濃い「メディア・ヘゲモニー」「メディアによる価値の培養」そしてヨーロッパ生まれのやや悲観論的な「沈黙の螺旋」理論などが幅をきかせるようになった。

大衆社会に関わる難題を解決しようとしてもあまり明確な結果が得られなかったため、当時の研究者たちが新しくてより扱いやすく思える問題に心機一転取り組み始めた気持ちは理解できる。しかしまた、人びとが実際に体験する出来事によってではなくむしろマスメディアを通して間接的な出来事により興奮するようになってきたこと、すなわち、テレビ放送を通してはじめての「居間の戦争」となったベトナム戦争やヒトラーの煽動的なラジオ演説、アメリカ全国で同時に放送されたルーズベルトの炉辺談話などのすべてが、実はわれわれが見過ごしかねない大衆社会論の理論的系譜に沿ったものであることも次第に明らかになってきている。

大衆社会の発見

大衆社会が持つ特徴は、大衆の画一性と対人関係や集団生活の脆弱さである。「孤独な群衆」というリースマン (Riesman 1953) による表現は、大衆社会の概念の本質をよくとらえている。大衆社会論に関する文献ではさまざまな要因が強調されているが、その中心テーマとなっているのは地域的・政治的所属感の喪失である。大衆社会論では、今世紀初頭以降のヨーロッパやアメリカにおける急激な都市化と産業化が以下のような結果を生んできたとしている。

(1) 家族生活の衰退：大家族が核家族へと変化している。家族が一緒に過ごす時間が減ってきた。子どもたちが大衆教育の犠牲となっている。働く母親たちは家を留守がちにしている。テレビ視聴によって家族の会話が奪われている。

(2) 職場での疎外：転職や、大組織の中での孤立した労働環境により、職場や同僚が個人にとってあまり重要な存在ではなくなっている。

(3) 地域社会の衰退：点在する郊外の地域では、都市の中心部の文化的な施設から疎遠になり住民間のコミュニティ意識が希薄になっている。

(4) 宗教的な絆の弱体化：いまだに大多数の人びとが名目上は何らかの宗教の信者であると答えるだろうが、実際には宗教活動は不定期的にしか行われな
いか、まったく行われないことも多い。

(5) 民族の絆の弱体化：時が経つにつれ、各民族のコミュニティが大衆化した都市の中へと溶け込んでしまう。

(6) 自発的な集団への参加率の低下：集団に所属することが少なくなり、個人の集団帰属意識や他者とのつながりの感覚はさらに弱まっている。(Fromm 1941; Riesman 1953; Arendt 1951; Kornhauser 1959, 1968; Bramson 1961; Bell 1962, 1973, 1979; Shils 1962; Wilensky 1964; Pinard 1968; Giner 1976; Beniger 1987; De Fleur and Ball-Rokeach 1988)

これまでに行われてきた議論では、こうした社会的影響力による変化がちょうど危機的段階に達したとき、ラジオやテレビなどのマスメディアが登場し、帰属意識を失って孤立していた個人に新たな国家中心的アイデンティティを与えたと考えられている。ハンナ・アーレント (Hannah Arendt) は、全体主義の起源について探りながらそのプロセスを次のようにまとめている。

大衆は、極度に原子化された社会の断片が変化して生まれた。従来、原子化された社会ではその構成上、競争の激しさやそこから生まれる個人の孤独感は、ある階級に属しているということによってのみ癒されてきた。大衆の成員の主な特徴は残忍さや退行性ではなく、孤立と正常な人間関係の欠如である。大衆は、近代的主権国家内の階級に支配された社会の中から生まれた。国家内部の階級による断絶はナショナリズムの感情を接着剤にしてつなぎ合わされていたため、大衆が新しい経験に戸惑った際に感じた無力感を特に攻撃的なナショナリズムに転じたのはごく自然なことである。大衆の指導者は単に大衆を煽動するために、自分自身の衝動や目的とは裏腹に、こうした攻撃的ナショナリズムに身を任せただのである。[1951,

310～311]

コーンハウザー (kornhauser 1959) はこのような議論の流れを受け継ぎ、1920年代のドイツにおいて、社会から疎外された反抗的な若者たちの集団がナチスに動員されていく過程を調べた。当時のドイツの若者たちは伝統的に受け継がれてきた宗教的な絆や地域社会の絆を捨て、その代わりにヒトラーのカリスマ的な指導力に服従感や所属感を求めた。1924年に行われたナチスドイツの集中的な宣伝キャンペーンは、いくつもの多様な集団を「大ドイツ青年運動 (Greater German Youth Movement)」に統合する役割を果たした。そこで行われたプロパガンダのアピールの仕方は、日常的な政治的生活における特定の具体的な政治的争点よりむしろ、個人に直接関係のない抽象的な政治的シンボルに焦点を絞ったところに特徴があった。大衆を動かすために操作され、でっち上げられたこのメディアシンボルは、内容は浅薄なものだったが、地域社会や教育機関ではなくマスメディアを媒介として直接個人に影響を及ぼしたり、強制的で非合理的な忠誠と愛着を奨励するなど、一種の擬似的な権威の役割を果たした (Kornhauser 1968)。

伝統的な行動規範の急速な崩壊は、人びとが心理的にもてあましてしまうほどの自由を突然に与えることがある。そのためにアノミー状態に陥った人びとは、マスメディアが与える擬似権力や擬似共同体に安らぎを見い出しかねない (Fromm 1941; Riesman 1953)。しかも、このような状態の人びとは権威主義的で煽動的な訴えに簡単に従ってしまうため、こうした文化的なダイナミックスは政治不安をもたらすのである (Herzog 1944; Boorstin 1961)。このような事態に対する関心は、説得、態度変容、大衆心理、そして政治コミュニケーションなど社会科学のさまざまな分野での膨大な研究を生み出すことになった (Hovland, Janis, and Kelley 1953; Berelson, Lazarsfeld, and McPhee 1954; Katz and Lazarsfeld 1955; Milgram 1965; McGuire 1969)。マイケル・ロビンソン (Michael Robinson 1976) は、大衆が政治に関するニュースを得るためにテレビに依存する度合い

が高まると政治的不満が助長されるという理論をうち立て、その相関をいくつかの実証的研究によって示した。また、社会から疎外された個人はより簡単に説得されやすく、極端な政治的見解を持つ傾向があるという結果も他の研究者らによって報告されている (Kornhauser 1959; Kerr and Siegel 1954)。このような研究が行われるようになった背景には、オーウェルの『1984』の場合と同様、ドイツ・ワイマール共和国でナチスが頭角を現してきたという歴史的事実と、民主主義制度の脆弱さに対する根強い不安が存在していた。人びとは、依然として「どのような状況でまたあのようなことが起こりうるのか」という不安にさいなまれている (Hamilton 1972; Linz and Stepan 1978)。

ダニエル・ベルのような大衆社会論の批判者たちは、大衆社会という概念を道徳的哲学とシステムティックな社会分析のちぐはぐな組み合わせにすぎないものと見なしているが、それでもなおベルはこの概念を20世紀半ばにおいてもっとも影響力のある社会理論の一つだとしている (Bell 1961, 21)。実は大衆社会論の理論的系譜は、19世紀末から20世紀初頭にウェーバー、デュルケーム、コントなどの偉大な学者たちが、変動期における社会統合の維持という問題に取り組んでいた黎明期の社会学的研究にまで遡ることができるのである。

大衆社会の再発見

「プロパガンダ」という言葉は、1960年代までに、政治コミュニケーション研究における分析的概念というよりは主として否定的な意味あいを持つ言葉として再び使われるようになっていた。このような全体的な傾向の中の特筆すべき例外として、フランスの哲学者であり社会学者でもあり、多くの著作を残すジャック・エリュルの研究があげられる。エリュルの主張によれば、プロパガンダはファシズムや共産主義の研究においてと同様、現代の産業民主主義の研究においても重要な概念だという (Ellul 1965)。プロパガンダの現象そのものや、プロパガンダとその時代の支配的なコミュニケーション技術との結びつきは、必ずしも全体主義的エリートが意図的にたくらんだ結果であるとは限らな

いというのが彼の考えだった。

一般的にプロパガンダは、一部の少数の悪党が仕組んだものであり、人びとを誘惑し征服しようとする悪がしこい権威主義的な支配者の仕業で、たいてい非合法的な勢力のたくらみだと考えられている。……。しかしこれはまったくの間違いだと私は考える。単純な事実の一つあげれば、この見方がおかしいことがわかる。その事実とはつまり、今日プロパガンダは私たちの生活の隅々にまで浸透しているということなのだ。(Ellul 1965, 118-19)

さらにエリユルは、彼自身が「プロパガンダの必然性」と呼ぶものについて論じている。彼の議論にはアメリカ人にとって多少耳慣れない響きがあるかもしれない。エリユルによると、社会の隅々まで行きわたる意図的な政治的マス・コミュニケーションは避けることのできない現代の技術発展の自然の成り行きであるという。彼はゲッベルスのプロパガンダ理論は部分的にフロイトの学説にもとづいたものであり、スターリンの戦略はパブロフの心理学理論を応用したものだと言っている。そこまでは誰でも納得できる。しかし次にエリユルは、アメリカ流のプロパガンダはジョン・デューイの教育理論を土台にしたものだということである。

この点がエリユルの説の核心部分である。彼によると、プロパガンダは大衆教育によく似ているという。プロパガンダは、説得したり態度を変化させるためよりも、市民文化の既成の教義を強化するために用いられることが多い。また、プロパガンダは現代政治においてみられる巧妙だがよくある手口のように、意図的に嘘をつくのではなく、異論のない一部の真実の方を強調する。プロパガンダは人びとが共有する神話で興味を引きつけ、複雑な現実を単純化し、しばしば注意集中度の低いマス・オーディエンスに対して、ものごとはずべてうまくいっているという心地よい安心感を与えるのである。おそらくこうした内容によって、エリユルの本は今日のアメリカの人びとにこれほどよく読まれて

いるのだろう。アメリカ人の語彙の中では、教育とプロパガンダの概念はかなりかけ離れているように思われる。しかしながらこれらの概念の類似点を熟考してみるのには興味深い。

エリュルの著作はオーウェルの作品と同様、中央集権的な政治システムに文化的なテクノロジーの管理を任せすぎてしまうことの危険性を読者に警告している。エリュルの理論は全体主義政権という極端なケースとその行き着く先に焦点を当てている。ヨーロッパ・ファシズムにおける象徴や戦略、そしてその極端な行為に言及することは、オーウェル、エリュルのどちらの著作にとっても不可欠だった。彼らの議論は、こうしたことが1940年代のみならず、1990年代にもあてはまるということを読者に納得させることに必ずしも成功しているとはいえない。がしかし、この2つの時代は関連づけて考えるべきである。

エリュルはその著作で、近代の全体主義的メディアではなく、むしろ大衆民主主義制度が潜在的にもつ構造的弱点に焦点を当てている。民主主義はどのようにして崩壊するのか。もしかしたらニューメディアはコミュニケーションの流れを過剰にしたり、社会の緊張や不平等を増したり、あるいは現在や将来のエリートたちに大衆操作のための魅力的な道具を与えることによって微妙な均衡状態を覆すのだろうか。それともニューメディアは政治に関する情報の流れを活性化し、大衆の政治・社会参加をさらに促すことによって、民主主義政治の発展に寄与するのだろうか。

オーウェルは、ヒトラーやスターリンならどのように壁一面ほどの大きさの双方向テレスクリーンを使ったかを想像した。実のところ、今日われわれは巨大スクリーンや双方向ケーブルテレビを実際に利用している。ただし現代の場合、そのスクリーンは産業資本主義の産物であり、映像用ケーブルは「真理省」ではなく企業の本社へとつながっている。多くのチャンネルがあり、それと同じ数だけビッグブラザーがいて、政治や宗教のみならずわれわれにさまざまな製品を売りつけているのである。もしオーウェルが国家社会主義ではなく、産業資本主義の未来の行き過ぎた状況について想像することを選んでいたら、

どのような作品を著していただろうか。

現在では「大衆社会」という用語はあまり使われなくなり、この言葉と社会学や政治学の有効な理論とを結びつける力も弱まってきている。だが、中央集権的メディアによる大衆操作に焦点をあてた大衆社会論的なとらえ方は、これまでとはかなり異なる視点からまた新たに持ち上げられるようになってきた。その多くはマルクス主義者によるものである。彼らは資本主義的民主主義を熱烈に信奉する世の中の虚偽意識を理解する試みの中で、人びとを説得する強大な力はマスメディアによるものだと考える傾向がある。全体主義的プロパガンダは議論が一様でけっして巧妙とはいえない。一方このマルクス主義者たちによる現代の批判的研究では、それとは異なり、批判的な見方を排除することなく巧みにそらせてしまう力を持つより洗練された形態のメディアによる文化的支配を問題にしている。メディア批判のもう一つの立場は、マルクス主義とはまったく無関係であり、商業主義、セックス、暴力、そして特に子どもを操ろうとするメディアの否定的側面を重く見て問題視している。この種の研究者たちは、制度的メディア改革の名の下に規制や禁止を奨励することが多い。また、その他に国際的な情報フローや市民のプライバシーの問題に焦点をあてる研究者たちもいる。彼ら批判的研究者たちに共通するのは、批判の声のある種のかん高さと、彼らの関心が大衆社会という概念から発してきたものではないという点である。しかし、さまざまな源流から発しているとはいえ、現在活発ないくつかの研究の流れはエリユルと非常によく似た地点にたどりついている。つまり彼らは、メディアは人びとをうまく誘惑して中毒状態にさせる、社会の多様化にとって基本的に有害なものだと考えているのである。

批判的メディア理論

批判的メディア理論における代表的な研究者としては、ハーバート・マルクゼ、ユルゲン・ハーバーマス、ハンス・エンツェンスベルガー、アーモンド・マテラート、ハーバート・シラーなどをあげることができる。その研究の

焦点は、彼らが言うところの寛容と民主的多元主義の名の下に行われる微妙だが大変効果的な思想弾圧である。マルクーゼ（1964）は、われわれの社会は広告主のお金で成り立つネットワークテレビ局のニュースやドラマの中の非政治的な場面へと人びとを現実逃避あるいは自己同化させ、世の中の対立する意見を商業的なメインストリームに融合させてしまう一次元的社会だと論じている。マルクーゼは彼流の表現で、現代のメディア制度を「心地よく、平穩で、合理的な民主主義の不自由を与えるもの」と呼んでいる。マルクーゼは問いかける。マスメディアは果たして情報や娯楽の提供者か、それとも情報操作や思想教化をする支配者のどちらなのか、私たちは本当に見分けることができるのかと。

同様に、詩人・劇作家であり、随筆家でもあるドイツのエンツェンスベルガーは次のように主張している。

ジョージ・オーウェルの描く完全に統制された意識産業の脅威は、メディアを非相互的で時代遅れのものだとする見方に由来している。電子メディアの発達により、人びとの意識を形成する産業は工業時代末期における社会・経済的發展の先導者としての役割を果たすようになってきている。意識産業は生産に関わる他のすべての分野に入り込み、管理的・制御的な機能を次々に奪い、主要なテクノロジーの基準を決定するようになってきている。[1974, 95, 98]

エンツェンスベルガーは新しいテクノロジーの最終的な使われ方はまだ決まっていないと論じている。国際的な情報通信の流れやユーザー主導型のテクノロジーが拡大することで、社会的議論の流れを左右する主導権は確立した権威から社会の中の進歩主義的な運動へと移行する可能性がある。ただしそれはテクノロジーの利用者たちが、完全に統制されたメディアは必ずしも画一的であるとはいえないことに気づけばの話である。新しい形の芸術やポピュリスト、あるいはいわゆるゲリラビデオ [反抗文化 (カウンターカルチャー) によるビデオ] の可能性についてのエンツェンスベルガーの楽観的な見解は、世界中の読

者を引きつけている。

メディア批判

批判の厳しさではマルクス主義と妙に似たもう一つの研究の流れがある。この研究ではマスメディア、特にテレビが文化や社会に与える悪影響が非難されている。ただしその研究の原点においてはマルクス主義との共通点はあまりなく、こちらではもっぱらメディアの過度の商業主義、特に子どもへの悪影響が告発されている。代表的な論者としては、マリー・ウィン、ジェリー・マンダー、ニール・ポストマン、フランク・マンキビッツ、ジョエル・スワードロー、ローズ・ゴールドセン、ドロシー・シンガー、ジェローム・シンガー、ベン・バグディキャン、ジョージ・ガブナーなどをあげることができる。彼らによると、メディアは次のようなさまざまな影響を持つ。たとえば、メディアは人びとを受動的にする。教育など他のより重要な活動から人びとを引き離す。あまりに幼い時期から子どもに大人の価値観や期待を押しつけ、浅薄で欲深い物質的な価値観を教え込む。視聴者を現実世界の暴力に対して鈍感にする。そしてこれは批判学派ともっとも近い部分であるが、メディアは人びとの日常的関心事から政治を遠ざけてしまうのだという。この一派の著作は、批判の声の厳しさと性急さではマルクス主義者たちの著作と共通点があるが、対照的なのは、視聴者や彼らの社会的態度に関する多くの実験や調査研究に基づいて結論が導き出されている点である。それらの個々の研究から得られたデータや発見はさまざまな論争を巻き起こし、また今後も議論を引き起こす可能性をもっているが、アメリカにおける雑多なメディア内容に何とか工夫を加えれば、より豊かで多様な、そして人間味のあるものにすることが可能だという結論に異を唱えることは難しいだろう。

第三世界の批評家たち

第3のメディア批判は、西側諸国で制作された娯楽番組やニュースメディア

が限りなく流入してくるのをくい止めることができないということにいらだつ第三世界の批評家たちによって行われている。たとえばアメリカやヨーロッパで作られるテレビ番組や映画は、いったんその制作費を自国での収益でまかなってしまえば、世界中の国々に自国で独自にテレビ番組を制作するよりもはるかに安い価格で売っても儲かるようになっている。このような単純な経済的からくりがさらに問題を悪化させている。この問題を取り上げる論者には、カール・ノルデンストレング、ジェレミー・タンストール、ハーバート・シラー、ダラス・スマイス、L. ラミロ・ベルトランなどをあげることができるだろう。情報が国境を越えて自由に行き来することの重要性と、発展途上国が独自の文化や価値観を守り育てる必要性との間の軋轢から生じる緊張状態を彼らは問題にしている。一般に番組は先進国から発展途上国へと流れる傾向があるので、その状況はしばしば陰謀的な新しい植民地主義という視点から論じられる。そこで経済財のフロー分析と並行して、何とかして不均衡を是正しようと試みる「新世界情報秩序」を求める声が出てくるのである (MacBride 1980)。

プライバシーの問題

批判的研究において関心を集めている問題のうち最後に残っているのは個人のプライバシーについてである。今日、われわれの日常生活における経済活動の多くはコンピュータに依存している。コンピュータは日常的なデータ情報通信でますます頻繁に相互接続されるようになっているため、われわれの経済活動はすべて電子的な記録として残される。もちろん、電話会社はすべての長距離通話の記録を持っているし、銀行やクレジット会社は人びとの購買行動を詳細に記録している。国税庁、国勢調査局、そして社会保険管理局は、膨大な数の市民の身体的・社会的そして経済的な状態についてこと細かな情報を有している。一方、N. C. ニールセン社のモニター家庭では、その家族の誰がどのような番組やビデオを見ているかについてのデータが、ピープルメーター (個人視聴率計測器) から即時にフロリダにある中央コンピュータバンクへと送られて

いる。そして、あらゆる製品についているバーコードによってそれぞれの店の支払レジで毎日の商品の在庫管理ができるようになり、その気になれば誰が何を買ったのかという記録を残すことも可能になっている。また、調査会社がある情報を企業の内部用記録としてのみ収集しても、その情報が後に思いがけない目的のために利用されることがある。たとえば、オハイオ州コロンバスの「キューブ (QUBE)」という双方向ケーブルシステムでは、料金請求のみのために誰がどの映画を見たかという記録を保存している。ところが、1980年に地元の成人映画館の経営者が訴訟を起こされたとき、被告側の弁護士はキューブのコンピュータに保存されている記録の公開を要求した。というのも、その裁判で問題となった「キャプテン・ラスト (Captain Lust)」という成人向け映画が同じ頃キューブで放映されたばかりであり、性的描写を含む作品に対してそのコミュニティがどのような基準を持つかがわいせつ性の法的定義のよりどころとなったからである。

プライバシーは扱いが非常に難しい問題である。連邦通信委員会の元委員長であるチャールズ・フェリスでさえ「これからの情報化時代の根本的な問題は、自由社会におけるもっとも重要な権利の一つである個人のプライバシーの権利が奪われていく点にあると思う」とその見解を明言している (Burnham 1983, 246)。このように電子時代における個人のプライバシーの問題の重要性はますます高まっており、何度も調査委員会の議題となって、1970年代と1980年代について画期的な法律制定をもたらすことになった (Belair 1980)。この問題に懸念を表明している代表的な論者には、ジョン・ヴィクレーン、デヴィッド・バーナム、ロバート・エリス・スミス、ゲイリー・マークスなどがある。

これらの研究や分析においては、既存の情報通信メディアが何の制約も受けずに影響力を拡大していく点に関心が集中している。独占的なメディアは政治的議論をでっち上げたり、既存の権威に対立するメッセージを取り込んで抑圧したり、さまざまな情報源からデータを収集し統合したりするなど大きな影響力を行使することができる。その力は特に巧妙であり危険である。新世代の情

報通信技術がこれまでの技術よりも数段強い力で人びとを監視し注意を引きつけ、そして説得することができるという事態に直面した今、このような危機に対する懸念はいつそう強まっている。

オーウェルの小説は主人公が自立と自己コントロールにおいて完全に敗北した形で終わっているが、これは適切な結末だったろう。プロパガンダの究極の形は洗脳である。小説の最後の数ページで、主人公のウィンストン・スミスは、集中的に続けられた拷問と思想操作によってついに打ちのめされてしまう。いつまでも洗脳に耐えられるほど強い人間は存在しない。オーウェルが描いてみせた想像上の世界は、未来の社会・個人的な電子コミュニケーションに対する関心のまさに核心の部分なのである。

民主主義理論と政治的多元主義の未来

1945年にヴァネヴァー・ブッシュ (Vannevar Bush) が考案したメメックス (Memex) 構想は、40年後にパーソナル・コンピュータがどのように進化するかについてのすばらしい洞察であった。しかし、科学技術の将来の可能性を議論する領域においては、その構想はオーウェルのテレスクリーンとは対極に位置するものだった。ブッシュ教授の理想はむしろ、実際に紀元前3世紀に世界中のすべての知識を蓄積していたというかの有名なアレクサンドリアの図書館により近いものだった。彼が描いたシナリオは、世界中の誰もが情報が必要とした時に、蓄積された知識の宝庫からその情報を電子的な伝送手段によって即座にそして手軽に取り出すことができるというものだった。メメックス構想については後にアラン・ホールド (Alan Hald) が以下のように具体的に描写している。

1980年代の10年間に、一般のオフィスや家庭ではかなりの量の情報を蓄積でき、価格もそれほど高くないコンピュータ・システムやビデオディスプレイ、ビ

デオデッキといったような情報機器を手に入れることができるようになった。このような機器は電話線やケーブルテレビ、その他のメディアを通じてグローバルな通信ネットワークの一部となっていくだろう。

通信ネットワークを用いれば、どんな小さな図書館へも瞬時にアクセスすることができる。たとえば、もしコンピュータ通信でシマウマについて質問したら、目の前のディスプレイにシマウマが走る姿が現れ、またシマウマの生育環境や特徴についての説明が音声で流れてくるだろう。その情報の内容は受け手の理解のレベルが5歳の子どもであるか、動物学の博士号を持つ人であるかによって自動的に調整される。未来の子どもたちが好奇心に駆られ、質問に対する答えがすぐに返ってくることを楽しみながら、誰か別の人の指導や人間の知識を持つコンピュータ・ガイドの助けを借りて、この知識の遊園地で飛び跳ねて遊ぶ姿を私は思い浮かべることができる。

生まれたときからこのような類のメディアに接していくとどのようなことが起こるのだろうか。こんな環境で育った子どもは、いくつかの発想を関連づけ、理解のパターンを組み合わせ、そしてその際にかなり概念的な思考方法を発達させながらどんなことに関する情報でも探し見つけることにすぐ慣れてしまうだろう。今日の基準に当てはめれば、このような能力を持つ子どもは明らかに天才である。この状況が一つの世代全体に与えるインパクトは劇的なものだろう。われわれの孫たちはこんな天才の第一世代になるかもしれない。[1982, 10-11]

オーウェルとブッシュの考え方の基本的な違いは、誰が文化的なテクノロジーの主導権を握るかという点にある。オーウェルの描いた未来では、国家の利益を守りイデオロギーを強化するために、情報通信の過程があらゆる面から監視され管理されていた。これとは対照的にヴァネヴァー・ブッシュの描いた未来社会では、技術の進歩の当然の結果として、コミュニケーションや情報をコントロールする力は徐々に個人に委ねられるようになっていく。

実は、コントロールの主導権が誰にあるかという問題はこの分野での多くの

研究を生むきっかけとなっている。マス・オーディエンスの将来を知りたいなら、情報をコントロールする力が中央の権力と大衆のどちらか一方に偏らず新たなバランスをとるには新しいテクノロジーがどのように構築されるかという問いに答える必要がある。もしそうした新しい均衡状態が達成できたなら、それはまさしく脱工業化の時代を説明する特徴の一つになるのだが。

このような研究領域では、第1次産業革命において機械が人間の手を拡張したのと同様、第2次産業革命では知的道具としてのコンピュータが人間の精神を拡張するのだという比喩が主に論じられている (McLuhan 1964; Bell 1973; Dertouzos and Moses 1979; Masuda 1980; Nora and Minc 1980; Zuboff 1988)。その結果、かつてニュートンを悩ませた数学の問題は、今や電卓やコンピュータを使えば高校生でもいともたやすく解くことができるのである。

社会の新たな技術的インフラストラクチャーは必然的に新しい政治をもたらすだろう。たとえば、フレッド・ウィリアムズ (Fred Williams) はこの点について次のように述べている。

国家の政治的秩序は、文書や話し言葉によるものからすべての人を取り込む電子通信ネットワークによる秩序へと急速に変化しつつある。新たな政治体制は情報通信のインフラストラクチャーである。新しい情報通信技術は、われわれの建国の父たちが夢想だにしなかったような情報や政治参加の機会を市民に提供する。われわれは民主主義を18世紀以来の束縛から解き放ち、21世紀への可能性に合わせて調整し直さなければならないかもしれない。[1982, 199]

コミュニケーションと政治発展の理論

情報通信メディアが現代の多元的民主主義国家の発展に中心的で不可欠の、そして重要な役割を果たすという信念は、比較政治学や政治発展論にその起源を見い出すことができる。これらの研究では大衆社会論がオーウェルを引き合いに出したのと同様、ブッシュの議論や彼の予想の正しさを支持している。ま

た、政治発展論の諸研究は大衆社会論と同様、その研究が生まれた歴史的な状況と明らかに密接な関係を持っている。ガブリエル・アーモンド (Gabriel Almond) はこれらの研究の流れに関して最近回顧的な分析を行ったが、その中で第2次世界大戦直後に登場した若い社会学者たちについて記述している。彼らは当時のヨーロッパや世界各地の新興国家における政府と経済の再構築に何らかの意味を見い出そうとした。彼らは楽観的であり、その理論は壮大なものだった。アーモンドが述べているように、これらの若い学者たちは啓蒙の概念とヨーロッパとアメリカ合衆国で19世紀から20世紀初頭にかけて発達した社会理論を、世界中のどこにでも普遍的に当てはめられるようなモデルとして応用しようとしたのである。彼らは人類の進歩という共通の理念をもち「離陸臨界点」の理論を発展させた。その理論は知識と技術の普及、新しい市場の発展、生活水準の向上、そして合法的かつ人道的でリベラルな政治などを基本に展開されたもので、植民地的搾取のしがらみから解放されたばかりの新興国家から注目を浴びた (Almond 1990)。

第三世界を席卷した技術発展の中でも、情報通信技術は人間社会においてもっとも広く普及したのものとして (Millikan 1967)、あるいは、民主主義にとって欠かせないものとして取り上げられた (Lipset 1960)。おそらくこの分野でもっとも本質的な見解を示したのがダニエル・ラーナー (Daniel Lerner) の『伝統的社会の移行』(1958) だろう。ラーナーは、政治的・経済的発展の中で大衆のリテラシーが果たす重要な役割とメディアシステムの発達間の因果関係を仮定するモデルを描いた。そのモデルはウォルト・ロストウ (Walt Rostow) の経済発展の離陸臨界点の考え方の論理と楽観主義に影響を受けている。ラーナーは最初、次のような4つの変数からなる因果モデルを示した。

都市化→リテラシーの向上→メディアの発展→政治発展

この基本モデルはその後の一連の比較文化的、時系列的な研究を生み出すき

っかけとなった (McCrone and Cnudde 1967; Frey 1973; Duch and Lemieux 1986; Neuman in press)。そこで得られた実証的研究の結果はそれぞれ種々雑多で、時には互いに矛盾するものもあった。特にダッチとレミュー (Duch and Lemieux) は、メディアの発達が政治体制のタイプに影響を与えるのと同様政治体制のタイプもメディアの発展に影響を与えることを示唆した。因果関係の方向がどちらを向いているかには議論の可能性はあるが、これらの変数の間に密接な関連があることに疑問の余地はほとんどないだろう。

これらの諸研究で強調されている点は、国家の統合や建設における新しい情報通信技術の役割である。たとえばカール・ドイッチュ (Karl Deutsch 1963) は、伝統的な地域社会の既得権益と一つの国家に統合されて得られる共通の利益との間にみられる微妙なトレードオフ関係を分析している。このような議論は、かつてマルクスが19世紀のフランス社会を、互いのコミュニケーションや経済的な相互依存もなくばらばらに自立していた自給自足の農民たちの集落を詰め込んだ「じゃがいも袋」にたとえた言葉を思い起こさせる (Marx 1852)。

イシエル・デ・ソラ・プール (Ithiel de Sola Pool) は、マスメディア制度が重要な媒介役であるという考えを以下のようにまとめている。

日常の価格相場の存在は国家市場の確立を支えている。メディアは芸術行為を取り上げることを通して、全国レベルの芸術や文学を奨励している。またメディアは人びとの議論の準拠集団の範囲を広げる。全国的レベルの組織でもメディアを通し、同様のプロセスが人びとの社会・文化・経済的生活や政党政治において起こっている。[1963, 253]

政治発展論に関する数々の研究におけるもう一つの中心概念は、変化に対する受容能力を市民の心に植えつけるというメディアの役割である。ラーナーは、昔ながらの農民が社会的リーダーの役割を果たしてはどうかと尋ねられたとき「そんなことは想像もできない」とかたくなに拒否する自己固執的な心理を描

いている。ラーナーは、変化を想像したり自分の住む村の外からのニュースや情報に注意を向ける能力を「共感」という言葉で表現した。マスメディアは共感能力をはぐくむことを通して、政治的・経済的な発展に寄与するのである。このように、人びとの共感能力を育てることに加え、情報通信メディアは国家制度の正当性を強化するために政治に対する人びとの基本的な信頼感を育てることを求められている。たとえばルシアン・パイ (Lucian Pye) はその例として、互いに不信感を持った民族集団同士の橋渡しをするという微妙な試みや、選挙において勝利だけでなく敗北をも受け入れるような文化を育てる必要性をあげている (Pye and Verba 1965)。アーモンドとヴァーバ (Almond and Verba 1965)、さらに最近ではインケルスとスミス (Inkeles and Smith 1974) は、政治に対する人びとの服従的な志向性と参加的な志向性との間の対比をさらに明らかにした。これらの違いは新しい教育制度やマスメディアの登場によりますます強化されている。

政治発展論で同じように重要とされているのは、バランスのとれた漸進的な発展の必要性である。たとえばハンチントン (Huntington) は、急激な経済的発展は他のものに置き換える間もなく伝統的な文化の価値や制度を崩壊させてしまい、供給を行わずに人びとの物質的な期待感だけを育てる危険性があると強調している。同様にバリントン・ムーア (Barrington Moore 1966) は、イギリスの経済発展の分析において、旧来の伝統的支配エリートの経済的立場が徐々に揺らいでいくのに伴って新しい方向への政治的発展が徐々に進んだという事実の重要性を力説した。この理論で取り上げられた主要な問題点は、社会階級と連動した政治的利害集団の分極化である。ムーアがいみじくも簡潔に述べたように、ブルジョア階級がなければ民主主義も成立しなかつただろう (Moore 1966, 418)。宗教的、部族的、地域的、そして経済的な利害関係が重複し合い交差しあうことが均衡のとれた民主制度の発展に貢献するのである (Lipset and Rokkan 1967)。

したがってコミュニケーションと政治発展の理論において重要な要因は、(1)

リテラシーと情報通信制度の発達、(2) それに対応して発達による多様化を受け入れる精神的土壌が変化に伴ってつくられること、(3) その背景として(1)と(2)が経済的発展と政治的多様化が徐々に起きつつある中で生じること、の3点である。

アーモンドと同世代の戦後の社会学者たちの新鮮な熱意は、近代化が苦難に満ちた険しい道のりであり発展と衰退の錯綜したものであることが明らかになり始めるにつれて次第に冷めていった。さらにコミュニケーションと発展のパラダイムは、新たな植民地主義的関心につながるとして、また政治経済の実状や豊かで多様な地域文化を考慮しない分析方法だとして批判を受けるようになった (Rogers 1976; Almond 1990)。このように人びとの関心が他の問題に移り始めたとはいうものの、情報通信技術と政治的発展の間の相互作用を理解するための理論的基盤はこの時代にすでに確立していたのである。

コミュニケーションと民主的多元主義に関する新たな研究

その後の数年間にこの新しい理論系譜の中からさらに3つの新たな研究テーマが浮上してきた。そのいずれもが、情報通信技術は政治に活力を与えて民主主義を再生させる役割を果たすという信念を反映したものである。この新たな研究で主に重点が置かれているのはそれまでのように第三世界における既存のメディア技術ではなく、第一世界、すなわち先進諸国におけるニューメディアについてである。これらの研究が政治的発展の研究の流れを受け継いでいることは必ずしも認識されていない場合が多いが、その根底にある論理は共通かつ不変のものである。ここで取りあげる研究の第1のテーマは、歴史上かつてないほど情報量が豊かになっていることへの高い評価である。第2のテーマは新たな多元主義、情報の多様化、思想市場の自由化を強調するものであり、第3のテーマは以上2つの要因によって刺激されて社会参加活動が増えたことを指摘するものである。

情報量の豊かさ

よく引き合いに出される説明によると、ニューメディアは「情報の爆弾」を作り出してきたという。その爆弾は次のように言い表されている。「私たちの目の前で爆発し、イメージの破片をわれわれに浴びせかけ、私たち自身の世の中に対する知覚や行動の仕方を劇的に変化させた……私たちは自らの精神状態を変容させようとしている。」(Toffler 1980, 156)

特に、テレビは情報通信量の爆発的増大において中心的な役割を果たしている。第2次世界大戦中にはテレビ局はアメリカ全土にわずか6局しかなく、毎日1～2時間程度の放送がごく少数のテレビ受像機に向けて行われていただけだった。しかしそれから15年足らずのうちに、アメリカ国内の全世帯の90%がテレビを所有するようになっていた。また、それに続く10年間にはほとんどの大都市圏に3大ネットワークの系列局や公共テレビ、さらに映画や再放送番組を提供する独立局などが誕生した。しかし、この「たくさんのが詰まったブラウン管 (tube of plenty)」(Barnouw 1975)の本当の可能性に人びとが気づき始めたのは、通信衛星経由で番組を供給するケーブルテレビの出現がそのきっかけであろう。ケーブルテレビのおかげで、時事問題を詳しく解説する番組やニュース番組、宗教番組、さらには普段ほとんどテレビ番組の恩恵を受けていなかった民族的・言語的マイノリティの人びと向けにわざわざ作られた番組も流すことができるようになった。ニューヨークのあるケーブルテレビ局では、韓国語、イタリア語、ギリシャ語、ヒンズー語、ヘブライ語、スペイン語、中国語による放送が定期的に行われている (Baldwin and McVoy 1983; Neuman and Pool 1986; Heeter and Greenberg 1988)。1990年代になるとほとんどのケーブルテレビ局が30から75のチャンネルを提供するようになったが、さらに次世代の光ファイバーケーブル・システムでは150以上のチャンネルが可能になるだろう (Nicholas, Levin, and Ross 1991)。ニールセンによる最近の統計では、ケーブルテレビのサービスに加入している世帯はアメリカ全世帯のうちの60%近くに達しているという。この数字はケーブルテレビ視聴可能世帯のうちの

76%に相当する。ケーブルテレビが利用できない遠隔地域でも250万世帯以上が裏庭に衛星放送用のアンテナを立てており、100種類以上の放送電波の中から番組を選ぶことができる。このような全国規模のケーブルチャンネルの多様化に加え、地域ケーブルチャンネルや小規模の「低出力テレビ」放送が各地域で制作され、地域に根ざした映像を放送することも可能になった (Pool 1977; Arterton 1987)。今日、映像の爆発的増加は脱工業主義の質の証明となりうる文化的・政治的な多元主義を生み出すと論じられている (Pool 1983 b)。

ビデオデッキの普及は新たな映像の多様化におけるもう一つの重要な要素である。録画機能のおかげで、都合の悪い時間帯に放送される番組を後で見るために、誰もが自分で録画しておくことができるようになった。それによって映像の多様化や柔軟化の可能性がさらに高まっている (Levy 1987)。それだけでなく、ビデオレンタルショップやビデオライブラリーが事実上アメリカの全地域で急激に増え、その数は1986年には約2万7,000店にまで達した。これらの店舗のほとんどは人気のある映画を中心に扱っているが、今後その種類はさらに多様化するだろう。たとえばある資料集にはビデオテープやビデオディスクで手にはいる約4万種類もの作品タイトルが掲載されている。ビデオソフトのレンタルビジネスにおける競争が激しくなるにつれて、いかに多様なレンタルソフトを持つかがますます重要な競争要因となるだろう。ビデオデッキの技術はさほど画期的な発明とは思えないかもしれないが、他のニューメディアと同様、技術の進歩がメディアを利用する者のコントロール能力をいかに増大させるかを示す分かりやすい例といえる (Ganley and Ganley 1987)。

印刷メディアも映像メディアに遅れをとっているわけではない。現在、年間1万種類以上の定期刊物が出版されており、その数は着実に増え続けている。また、出版界も毎年4万冊以上の書籍の新刊を出し、堅実な産業として成り立っている (Compaine 1982)。

しかし、なんといっても豊饒の角 [訳者注：ギリシャ神話でゼウスに授乳した山羊の角のこと。豊かさの象徴を表す] の究極の象徴といえ、家庭でのビデオテック

ス端末をあげねばならない。ちなみにこれはヴァネヴァー・ブッシュが考えたメモックスによく似ているものである。電話線によって双方向につながれたパソコンや端末機器を通して、電子化されたあらゆる情報バンクやデータベース（これは世界規模版のアレクサンドリア図書館と呼べるだろう）にアクセスすることができる。もともとビデオテックスの基本的な構想は、端末から情報センター機能をもったコンピュータに接続することであった。初期のビデオテックスの設計者たちは経済的な収支を考えた結果、数百万種類の情報をもつデータベースの構築を計画したが、そのくらいの情報量の程度でも当時は十分多いと思われていた (Fedida and Malik 1979)。ところが新しいコンピュータ・システムが開発されるにつれ、システム間を相互接続することによって中央のコンピュータを他のすべてのコンピュータへの通路にすることが可能になった。その結果、あつと言う間にアクセス可能な情報の量は実質的に無限大になり、ユーザーの検索能力のみがその限界を決める要素となってしまった (Hiltz and Turoff 1978; Tydeman *et al.* 1982; Barber 1984)。

グーテンベルクの活版印刷とニューメディアの歴史的な対比は、その双方が社会生活に与えるインパクトの大きさについて強調するためにしばしば引き合いに出される。中世の修道院においては何千人もの修道士たちが写本の製作作業に携わっていたが、彼らの仕事量では本が自然に傷んだり使いものにならなくなっていくのに追いつくのがやつとであり、多くの人に行き渡るだけの量の新しい写本を作り出すというのは到底無理な話だった (Smith 1980)。したがって当時の本の数や種類はきわめて限られていた。ホームズ (Holmes 1952) によれば中世の大学教育は10冊ばかりの本、その多くはラテン語の古典であったが、を読むだけで終わり、その他の本はほとんど手に入らなかったという。この時代はいわゆる「大きな」図書館といえども約500冊の本を所蔵している程度だった。それが活字の発明や19世紀後半の高速印刷技術の開発により、はかりしれないほど多くの知識の蓄積や普及が実現した。もし文明というものがそれ以前の世代からの知識を蓄積し構築する能力によって決まるとすれば、

情報の蓄積・再生および伝達の技術は文明においてきわめて重要な役割を果たすだろう (Machlup 1962; Eisenstein 1979)。

情報の多様性

情報通信技術と民主政治の関わりを分析する際の第2の要素は、情報環境の多様化に対応する社会的・政治的多元性の発展である。ネイスビッツによれば、「アメリカ全土で、中央集権的な構造がどんどん崩壊している。しかし、それによって社会がばらばらになってしまうわけではない。反対にアメリカ人はこの国をいっそうバランスのよい多様性に富んだ国とするため、底辺から再構築している。アメリカ社会の分散化は政治を変え、ビジネスを変え、文化そのものを変革した。(Naisbitt 1982, 103)」もっとも象徴的なのは、『ライフ』『ルック』『サタデー・イブニング・ポスト』などの「総合雑誌」の衰退である。こうした総合雑誌はアメリカ国民が共有する文化の象徴だった。しかし1960年代半ばまでに、印刷、郵便、そして特に広告の経済原理によってこれらの総合雑誌はマスメディアのビジネスから締め出され、小規模の専門化した雑誌にとって代わられた。そうした専門雑誌では、広告主が売らなければならない特定の商品に興味を持ってくれそうな選ばれた読者に広告を見てもらうことができるのである (Maisel 1973; Compaine 1982)。1970年代後半になると、主要なテレビネットワーク局に対しても同じようなプレッシャーがかかるようになった。そのほんの数年前までは3大ネットワークはプライムタイムに少なくとも合計90%のシェアを占めていたが、その割合は1990年までに65%まで低下した(ニールセン・メディアリサーチニュース、1990年のデータによる)。視聴者のテレビ離れが起こったというのではない。彼らはネットワーク局の代わりに、他のチャンネルや独立局、あるいは視聴者の特定の関心に合わせるという戦略で制作されたケーブルテレビの番組を見ているのである。

メディア内容の多様化は、社会が再び多様化し始めたことを反映したものと考えられる。ネイスビッツは社会のそうした傾向を示す実例を数多くあげて

いる。たとえば、公共機関に対する新しい市民諮問委員会の誕生、州の権限への関心の復活、地元の利益を守るための新しい地域組織や近隣の防犯活動、地元の公害撲滅運動、また地元の利益のためのロビー活動などを行う市民グループが爆発的に増加したことなどである (Naisbitt 1982, 121)。トフラーも、特定の関心を持った人びとの新しいグループが驚くほど増えてきたという同様のパターンを指摘している。「モービルホームの所有者たちは、運動組織を作ってホーム設置地域区分の変更を行った郡政府と闘う。農民は送電線敷設に反対する。年金生活者は学校のための税金を治めるのを拒否して結集する。また女性解放運動家やメキシコ系米国人、露天掘り坑夫や露天掘りに反対する坑夫、シングルペアレント、ポルノ撲滅運動家などがそれぞれ組織をつくって運動している。」(Toffler 1980, 409)

たしかにこうした俗耳に入りやすい説では、都合のいい例や逸話のみを引き合いに出して議論される傾向があり、説明に合わない数多くの例には触れられていない。しかし、政治過程において単一争点の政治が次第に中心的な役割を果たすようになるだろうという点は衆目の一致するところである。たとえばアータートンによると、単一争点の政治の台頭は（垂直ではなく）水平コミュニケーションを可能にするテクノロジーの副産物なのではないかという (Arterton 1987)。この水平コミュニケーションのテクノロジーは、権力の中核の人びとに対して苦情を伝えたいと思う人びとよりも自分たちの仲間を動員したいと思う人びとに力を与えることになる。かつて政治コミュニケーションを謄写版刷りのニュースレターに頼っていたのが、現在では何十もの道具を利用できるようになっている。エイブラムソン、アータートンとオレン (Abramson, Arterton, and Orren 1988) は、受け手の特定の関心に対応したメッセージを個人宛に送る電子メールの機能がますます高性能になったという事例を紹介している。このようなシステムでは、ダイレクトメール形式で寄付金を集める際に、どの家庭にはどのような訴えかけをすれぱうまくいきそうかをコンピュータが誤りなく記録しておいてくれるため、特に便利である。こうした電子メールの発達

はアメリカが共和制だった初期の頃に将来を嘱望される政治指導者たちが自費で小規模な新聞を発行していたことを思い起こさせる、とエイブラムソンらは結んでいる (Abramson *et al.* 1988, 58)。

こうした新しい多元主義がもたらす影響で特に興味深い側面は、しばしば報じられるアメリカの政党制度の衰退である。民主党や共和党に対する有権者の政党帰属意識は急激に低下しつつある。また、ある政党への支持を表明する人の中でも多くの人が支持政党以外の候補者に投票している。候補者の側も政治活動グループや連邦政府の政治活動用貸付資金を活動資金源にするようになっており、政党組織のしがらみから自由になりつつある。また政党主導の候補者指名大会よりもメディア主導型の州予備選挙が多く利用されるようになり、さきに述べたような傾向をさらに強めている (Burnham 1970; Nie, Verba, and Petrocik 1976; Dalton, Flanagan, and Beck 1984)。

とはいえ政党制度はけっして崩壊したわけではない。依然として2大政党以外からの立候補者は、政治的な力を持つというよりむしろ象徴的な役割を担っている人びとの方が多い。多くの市民は今でも特定の政党と何らかの結びつきを感じている。政党自身も立候補者たちにコンピュータによる寄金集めやメディア戦略について洗練されたアドバイスを行うことで、環境の変化に対応しようとしている。しかし政治の動向はそれ以上に流動的になり、開かれそして多元化しているようである。アナリストたちは、今後はさまざまな争点が主要政党ではなく多種多様な利益集団との結びつきを強めていこうと予測している。おそらく現在は、政党制度や中央集権的な政治構造が終焉の時代を迎えているというよりも、アメリカの選挙制度が確立された18世紀頃と同じような政党政治の転換期にあたるのだろう。

シモン・ノラ (Simon Nora) とアラン・マンク (Alain Minc) がフランス大統領に提出した報告書によれば、権力分散化の傾向は新しい情報技術がもたらした自然な結果だという。電子ネットワークの発達是谁でも欲しい情報が簡単に手に入るという状況を生み出した。彼らによれば、官僚主義的中央集権化が作

られた本来の理由は頂点にいる人間に意思決定の権限を与える必要性にあったのだという。その権限により、頂点にいる者は巨大化し複雑化していく組織内を流れる情報を蓄積して分析することができたからである。しかしデータ処理技術が普及し、誰もが中央のデータベースへ瞬時にアクセスできるようになったことにより、このような中央集権的な組織構造はもはや明らかに唯一の選択肢ではなくなっている (Nora and Minc 1980, 52)。

地域的な多様性もアメリカのメディア制度の構造によって促進されている。たとえば一般にネットワークテレビ局は統合された全国的メディアと考えられているが、実はそれぞれが5つのテレビ局しか所有していないため、経済的に採算がとれるように全国をカバーするためには地方の独立テレビ局に依存せざるをえない。すなわち、広告や政治、あるいは他の手段によってアメリカ国民全体に何かを伝えるためには、地方のテレビ局や地方紙に頼らなければならないのである。大都市部の主要新聞も新しい新聞印刷技術の発達のおかげで独自の地域版を別刷りで製作し、かつ地域ごとに異なるニュースと広告を差し替えることが可能になったが、こうした新技術が地理的な多様化傾向にさらなる拍車をかけている (Compaine 1982)。

公衆の参加

新しいメディア環境に関する諸研究での第3の主要な動向は、政治過程における新たなレベルの公衆参加である。これはいうまでもなく新しい多元主義と結びついている。

政治参加の倫理は草の根レベルからアメリカ全体に広がり、制度内の人間は管理され支配されるべきだという考え方を根底から覆しつつある。一般市民、労働者、そして消費者たちは、政治やビジネス、市場において自分たちの意見が反映されるよう要求しそれを実現させるようになっている (Naisbitt 1982, 175)。

新しい情報通信技術は多くの場合、旧来の技術と共存しつつ中心的な役割を果たす。その例としてテッド・ベッカー (Ted Becker) 教授がハワイにおいて組織した「電子投票プロジェクト」をあげることができる。この世論調査プロジェクトではまず質問内容を検討するための詳しい情報が市民に与えられた後、次に電話による投票の結果が地元のメディアで公表され、討論が行われた。これに関連した別のプロジェクトではホノルル市の電子タウンミーティングを行うためにテレビ放送が利用された。マサチューセッツ州選出のエドワード・マーキー (Edward Markey) 下院議員は「電子講演会 (electure)」で自分の選挙区の多くの有権者たちと語り合った。この電子講演会はパソコン通信サービス「ザ・ソース・テレコンピューティング・ネットワーク (The Source Telecomputing Network)」上に設置された電子会議室で行われ、参加者は自分の意見を自由に述べたり、他の人の意見を批評することができた。この時はアメリカの核武装政策がその争点となっていた。またペンシルバニア州のレディングでは、地元のケーブルテレビ局である「バークス・コミュニティ・テレビジョン (Berks Community Television)」が、社会的議論に対する市民の参加を促進するために自治体職員による電子オフィスアワーを設けた。このテレビ局は市の高齢者福祉センターと高校を双方向ケーブル通信システムで結び、普段はほとんど接点のないこれら2つのグループ間のコミュニケーションを促進するという試みも行った (Arterton 1987)。

ベンジャミン・バーバー (Benjamin Barber 1984) は新しい活動的な市民像に関するさらに壮大なビジョンを展開している。彼もまた、新しいテクノロジーが市民の広範囲にわたる政治参加を促進するのに大きな力を持つと考えている。しかしそれは突然起こるわけではない、とバーバーはつけ加えている。民主主義はさらに進んだ民主主義を育てるというからくりがあるので、市民が自分の意見を発言できるようになれば、彼らは市民としての役割に対する考え方を自ら変えていくのである。バーバーは「市民ビデオテックス・サービス」や「情報通信協同組合 (communications cooperative)」など多くの制度改革や計画を含

んだ、市民の役割に新しい活力を与えると思われるようなプログラムを提案している。これらの新たなサービスによって、発展中の新しい通信技術を監視し、一連の国民投票や直接請求権に関わる一般投票で電子投票制度を利用しようというものである。バーバーの提案した市民によってコントロールされるインフラストラクチャーのモデルは、プレヒト（1932）、ハーバーマス（1962）やエンツェンスベルガー（1974）らの初期の考え方を彷彿とさせる。

以上のようなニューメディアを用いた実験室実験やフィールド実験は好奇心をそそる結果をいくつか生み出した。これら一連の研究はまだ完了してはいないが、相互接続技術を利用することでユーザーとなる市民の興味や期待が徐々に確実に広まっていくことを強く示唆する結果が得られている。もしこのような初期の研究知見が正しいことが証明されれば、やがてその知見は議会制民主主義から直接参加民主主義への根本的な転換に反映されるだろう、と増田（1980）は述べている。

こうした楽観的な未来予測は耳慣れた響きを伴っている。第2次世界大戦終結後に各国が次第に相互関係を緊密化し再び活性化し始めた状況を見て、世界を再建し豊かにしようと試みたかつての発展論者らの考えの繰り返しである。これらの研究全体に共通するのは、新しい電子情報通信メディアが多面的民主主義を実現するための強力な手段となるだろうというビジョンである。

バランスを求めて

オーウェルの『1984』では人びとが奴隷になるという暗い未来像が描かれた。一方ブッシュのメメックス構想では、かつての産業革命に劣らず重要な第2の産業革命、すなわち新しい情報技術が人びとを解放するという可能性に視点が向けられている。おそらくマス・オーディエンスの行きつく先は、オーウェルとブッシュによる2つの対照的な予測の間のどこかに位置するだろう。そこで互いに拮抗する社会的・技術的影響力がどのような関係になっているのかを解

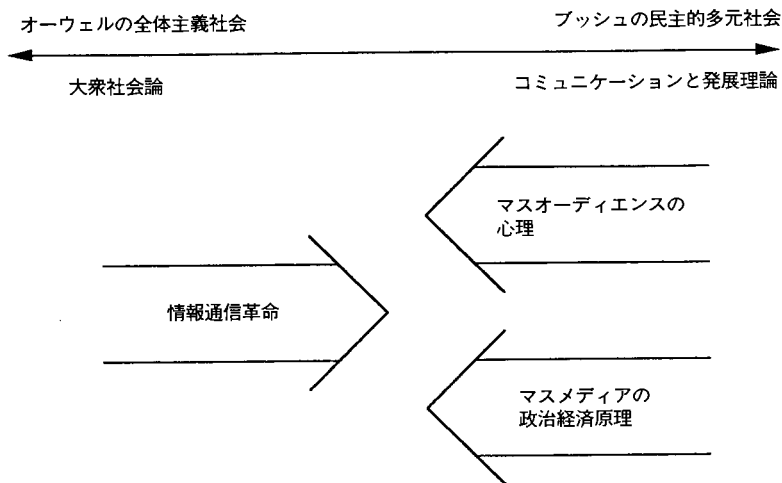


図1.1 拮抗する諸勢力

明する必要がある。本書では特に、メディアの未来はこの2つの予測のうちどちらに向かっているのか、これからの変化の行方に関わる3種類の影響力に焦点をあてて探っていく。図1.1はこれらの影響力の基本的な相互関係を示したものである。第1の影響力は「情報通信革命」と呼べるもので、新しい情報技術や通信技術による推進力である。ここで私が主張したいのは、ニューメディアの基本的な特徴は多様な多元主義と人びとの政治や社会への参加の双方を促進するという点である。これが第2章の主要な論点である。パーソナル・コンピュータと高度の電子情報通信システムは、人びとにかつては持ちえなかったような情報へのアクセス能力と情報処理能力を与える可能性を持っている。今までの放送や印刷メディアのように中央集権的にコントロールされた一方向的なマスメディアは、双方向の電子ネットワークやインタラクティブ・メディアによって補完されてさらに発展していけよう。ブロードキャスティングと同様ナローキャスティングが経営的に成り立つようになるだろう。人びとはたまたまスイッチをつけたテレビで放送されている情報を受動的に視聴するので

はなく、ほとんど限りなく多くの情報をもつ電子ライブラリーから自分の欲しい情報を手に入れることができるようになるだろう。電子メールを用いて誰もが政府当局者が出す声明に対して意見を述べることができるようになる。また、水平コミュニケーションによって友人たちと社会的な問題について評価したり、議論し合うことも可能になる。もし私が技術決定論者だったなら、これ以上の議論はやめてヴァネヴァー・ブッシュは完全に正しかったという結論を下したかもしれない。しかし私は技術決定論者ではないし、ブッシュの主張も正しくはない。話はこれで終りではない。技術的な影響力は社会構造や文化的価値を決定するわけではなく、むしろそれらと相互作用し合っているのである。

第2の影響力はマス・コミュニケーション利用行動の文化、すなわちメディア利用の社会心理である。この影響力については主に第3章で述べていくが、新しいテクノロジーが民主化を促進するのとはまったく逆の方向に作用する。情報技術の進化は新しい形の教育や探求法、あるいは社会参加を可能にするが、人びとの心に深く染みついた注意集中度の低い受動的なメディア利用習慣は、その可能性を阻む要因となるだろう。

第3の影響力はアメリカのマス・コミュニケーション産業を支配する政治経済的要因である。これについては第4章と第5章で詳しく述べていく。この要因もメディア利用の社会心理と同様、基本的には新しい技術の進歩による推進的な影響力を抑える働きをする。メディアに対する伝統的な規制と利潤追求のために情報や娯楽を売りさばく経済的メカニズムなどがこの影響力を代表するものである。アメリカのマス・コミュニケーションや電気通信産業は、先進工業国の中でも、そのほとんどが民間企業であるという点で特にユニークなものである。現在はヨーロッパや日本でも同じ方向への変化がみられるようである(Hills 1986)。大量生産によるコストダウンの法則は、ナローキャスティングや双方向コミュニケーションを促進するよりはむしろ共通性を持つ方向へ向かわせる、つまり一方的なマス・コミュニケーションを促進する傾向がある。

プラスとマイナスの要因を考慮に入れた正味の効果を考えると、ニューメデ

ィアは新しい形の政治的・文化的コミュニケーションを可能にするとはいえ、概してそれらの新しいコミュニケーションは期待されたような形では利用されないだろうと思われる。このような事例は技術革新の歴史ではありふれたことである。しかし情報通信革命はまだ急速な発展途上の段階にある。よってこれらの技術と社会の間のダイナミックスがわれわれの生活にどのように影響するのか、またわれわれはそのダイナミックスにどのような影響を与えようのかを理解しようとすることは特に重要である。

オーウェルは、無力な大衆をコントロールし、操作し、奴隷化するための強力な手段を新しいテクノロジーが国家権力に与えるだろうと推測した。それはあまりにも暗く不吉な見通しだったために、その時代の人びとの想像をかき立てたのである。一方ヴァネヴァー・ブッシュの描いたシナリオは、これとは対照的に解放的なものだった。ブッシュは新たに出現したテクノロジーの中に、かつて王侯貴族や組織のトップが独占していた情報を誰もが自由に探索し操作することを可能にするような、新しい情報通信や情報検索の手段と見ていたのである。このテーマに関するブッシュの論文はオーウェルほど有名にはならなかった。しかし、彼の想像したメメックスのアイデアが実際に世界中のオフィスや家庭に次第に取り入れられていくにつれて、彼の議論の中心テーマは多くの学者によって取り上げられ発展させられている。

大衆社会論はオーウェルの見方に通じるところがある。その信奉者たちはマスメディアやそれと関連する現代社会の大規模な組織が地域社会の活性化を阻害し、個々の市民をアノミー状態に陥れ、大衆操作の餌食にしてきたという証拠をあげている。これに対し、コミュニケーションと発展に関する研究ではもっと楽観的な見方をしている。そこではマスメディアを社会的コミュニケーションや国家統合、そして市民参加の文化を促進するようなプラスの影響力を持つものとしてとらえる傾向がある。

これら2つの研究系譜はきわめて対照的に見えるが、それらの研究内容を1990年代の視点で振り返ってみるとまた新しい見方が生まれてくる。この2

つの研究系譜は見た目にはまったく正反対の結論を出し、対照的な重点の置き方をしているように思える。しかし両者とも情報通信技術の発展と政治とのバランスが基本的に重要だという認識では一致している、というのが私のたどり着いた結論である。コミュニケーションと政治発展の理論は主に第三世界における国家建設の初期段階に主眼を置いている。これに対し、大衆社会論は産業国家における政治的衰退から歴史的な事例を引き出しており、1920年代から30年代にかけてのヨーロッパにおけるファシズム勃興を主要なメタファーとしている。発展理論は、無気力で保守的な大衆を共有する重要な経済問題に向けて動員できるような、強大な権力と発言力をもった中央政府の必要性を強調している。一方大衆社会論は、そのような中央政府の声が強くなり過ぎるにつれて公共政策に関する自由な議論が抑圧される危険性を強調している。

これらの2つの研究系譜は、政治コミュニケーションの過程が陥りやすい不健全な状態を類似の言葉や概念で説明している。たとえば「バランス」「調整」「多元主義」「断絶」「漸進主義」「均衡」「開放性」「制度の柔軟性」などの言葉はどちらの研究者たちにも用いられている。またこれらの研究に共通する概念は、社会変動の時期に拮抗する諸力の間バランスをいかにとるかということである。これら2つの研究系譜が直面する中心的な課題は、はたしてシステムがその崩壊を伴うことなく社会変動が起り得るかという点にある。どちらの研究においても、それぞれ歴史的変化の度合いを調整する必要性、政治システムのもっとも望ましい大きさ、社会階級間の格差の許容水準、人びとの欲求と現実的期待の間の構造的バランスの必要性などに関する独自の分析が行われている。

たとえばコーンハウザーが行った大衆社会論に関するレビューでは、ある社会がどの程度全体主義に陥りやすいかを説明する重要な要因として、歴史的な「乖離」と「断絶」をあげている。コーンハウザーは、全体主義の原因は民主化や大衆動員、伝統的階級制度の崩壊などである、と辛辣に非難する言葉を以下のように論評している。

極端な大衆運動を生み出すのは実は民主化ではなく政治権力の断絶である。その結果大衆政治が生まれることがある。既存の政権がかなり独裁的な場合には、暴力を伴って急激に民主化政権へ移行するような急進的な大衆運動が発生しやすくなるが、こうした大衆運動は、新たに生まれた民主主義をかえって反民主的な方向に転換させやすくするものなのだ。[1959, 125]

発展理論の研究でも、このテーマは同様に取り上げられている。それはかつてトクヴィルが、人びとの不満がかなり高まっていたフランス地方でもっとも急激で大きな経済変動が起きた、と観察した時期まで遡ることができる (de Tocqueville 1856, 175)。また、ハンチントンも社会の不安定要因を9つ挙げているが、そこにはむしろ社会を乖離させる急激な経済変動、地理的移動、そして伝統的な社会集団が不安定で経験の浅い新興成金たちにとって代わられたことなどが含まれている (Huntington 1968, 50)。

発展理論におけるバランスに対する関心のもう一つの要素は、社会における各階級間の利害関係の利益のバランスと経済的不平等の度合いである。活発で行動的な大勢の中産階級の台頭は上流階級と下層階級との間の緊張を拡散させる働きをした。たとえば47カ国で研究を行ったラセット (Russett 1964) は、ある国における経済的不平等の程度とその国内での政治的暴力のレベルとの間にかかなり強い相関があることを指摘している。同様のテーマは大衆社会論の研究にも浸透している。大衆社会論では、中間的な社会集団や地域機関が間に立って対立をやわらげずにエリート集団と動員された利益集団とがじかに接触することが問題だと考えられている。大衆社会論と発展理論はともに、急激な政治変動を避けることの重要性を強調している。また両者ともイデオロギーの対立やヨーロッパでのファシズムの全体主義的扇動政治が特徴とするような危機的メンタリティの発生を防ぐため、人びとが自らの政治的得失を甘受するよう社会化させるようなコミュニティ組織の育成や、政治的分裂を橋渡しする必要

性を強調している。

大衆社会は教会、家族、市民組織などの伝統的な地域社会の絆が崩壊することによって生じたと考えられている。その急激な崩壊は、人びとが地理的に分散したことや都市の産業社会が非人間的なほど大きくなったことにより引き起こされたものである。現代のライフスタイルにおける非常にめまぐるしい変化は、個人を文化的・社会的なルーツから引き離して原子化し疎外化させてしまう。このようなプロセスが、人びとを抽象的なシンボルを広めて所属欲求を心理的に操作しようとする扇動家や権威主義的リーダーらの格好の餌食にしてしまうのである。伝統的な社会から近代社会への急速な移行を分析した研究においても本質的には同じ議論が見られる。

これまで述べてきたさまざまなテーマの分析が基本的に正しいとするなら、情報通信技術と社会変動の過程における社会システムについての一般モデルを公式化することができるだろう。このモデルではオーウェルの暗い悲観論と技術的未來論者たちの無邪気な楽観論との対立を理解するための手がかりを提供してみたい。その基本的なダイナミックスは図1.2に示すような「均衡モデル」として考えることができる。図1.1とは対照的に、このモデルでは政治的理想像である「多元的民主主義」が図の中央に位置づけられ、情報通信技術がその理想への到達を促進させうる、あるいは阻害しうるプロセスをより明確に描くことができる。また、最初の図と同様このモデルもいくつかの影響力が拮抗している様子を示している。

この図1.2の縦軸はある政治システムの中での政治コミュニケーションの量を示し、横軸は政治的中央集権化のレベルを示している。前述の研究系譜のどの批評家たちも認められると思われるが、縦横どちらの軸における値が高すぎても低すぎてもそのシステムの崩壊を引き起こしかねない。オーウェルや大衆社会論者たちの関心は、新しいテクノロジーが多元的民主主義を情け容赦なく崩壊させ、図の右上に位置する中央集権的で強大な政治コミュニケーション・システムをもたらすだろうという点にあった。

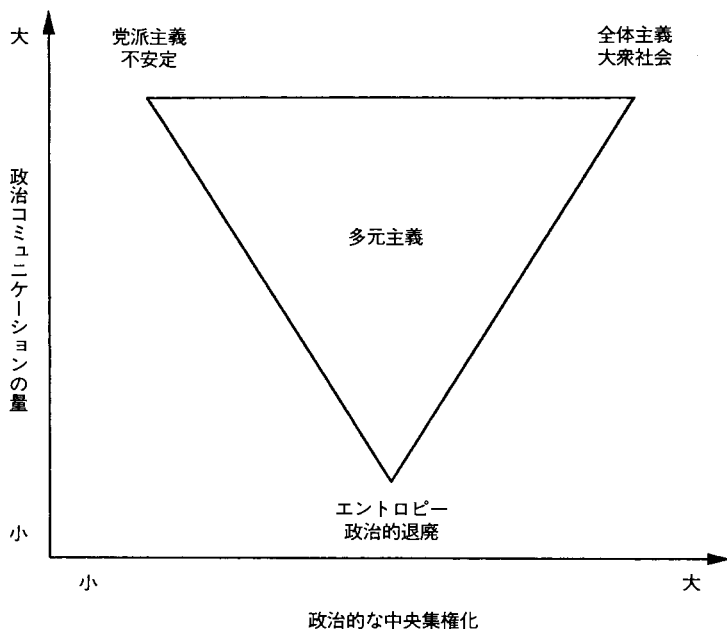


図1.2 均衡モデル

これとは対照的にコミュニケーションと政治発展の理論の出発点は図の中央下部にある。発展途上国にはまだ政治コミュニケーションを提供するための十分な政治・経済的なインフラストラクチャーが整っていない。そこでこれらのダイナミックスは4つのセルからなる表ではなく、三角形の図式として表わすことができる。なぜなら政治コミュニケーションが事実上行われていない場合、集権化対非集権化の次元は存在しえないからである。ここでの問題は政治的エントロピーの一つの形態、すなわち政治システムの機能不全である。政治発展理論の研究者たちが強調するのは、当然のことながらコミュニケーションの量を増やすこと、つまり識字率の向上プログラムや新聞、国営放送局、電気通信のネットワークなどを発展させることである。たとえば多くの新興国家内で数々の軋轢や文化的・言語的相違が存在することを考えれば、新しい情報通信

技術は図 1.2 でいえば左上の方へ向かわせる強い影響力、つまり党派間の激しい争いと中央権力の崩壊に向かわせる力を及ぼしかねないという予測ができる。そこで、コミュニケーションと政治発展の理論の研究者たちは強大で中央集権的な情報通信システムの必要性を強調することになる。

以上で述べたようなさまざまな違いがあるとはいえ、大衆社会論と発展理論の視点には同じような政治的理念が見られる (Takeichi 1991)。両者ともバランスのとれた多元主義、すなわち適度なレベルの双方向的な政治コミュニケーションを伴った集権的でも非集権的でもない開かれたシステムを目指しているのである。

図 1.2 は本書の内容の中心となる構成モデルを示している。われわれはここで 20 世紀最後の 10 年に足を踏み入れた時点における、アメリカの政治コミュニケーション・システムの下でのマス・オーディエンスの未来像に焦点を当てる。本書はさらに進んだ産業資本主義を先取りする一つのケーススタディを示している。ジョージ・オーウェルとヴァネヴァー・ブッシュの 2 人が想像した劇的な技術発展の時代が今まさに到来しつつある。われわれは技術的決定論者の不十分なモデルは注意深く避けねばならないが、すべてのテクノロジーは政治的に中立的だとする罠に陥らないようにすることも大切である。まずはじめに手をつけなければならない課題は、現在新たに出現しつつある情報通信メディアの基本的な特性を再検討することである。こうしたメディア特性は政治的多元化を促進し阻害する影響力とどのように相互作用しうるのか。新しいテクノロジーは商業的な娯楽中心のマス・コミュニケーションの経済原理とどのように関連するのか。また新しいテクノロジーのもつ可能性は、多くの人が行う場当たりの注意集中度の低いマスメディア利用行動とどのような調和を図るのだろうか。

次章ではニューメディアの基本的な諸特性を再検討し、コミュニケーションの流れの量の増大が及ぼす影響について調べるとともに、それぞれのニューメディアが次第にそのコントロール権を中央集権化していくのを促進したり抑制

したりする諸力とどのように相互作用しているかについて分析を始めることにしたい。新しいデジタル電子技術は確かにそれ特有の性質をもつ。しかし、たいていの場合、最終的にどのような政治的影響力が生じるかは社会がそのテクノロジーをどのように構造化しコントロールするかを選択する仕方にかかっているのである。